

○新たな施策の要望又は提案を求めるもの（要望を求めるもの）

区分	☒ 新規 ☐ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	☐ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☒ 新たな施策の <u>要望</u> 又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☒ 国	担当省庁	総務省
	☐ 県	担当部局	
	☐ その他	名 称	
件名	9 年利5%未満の公的資金補償金免除繰上償還の実施について		
提案市	伊那市		
提案要旨	平成19年度から24年度までで終了している公的資金補償金免除繰上償還は年利5%以上の借入が対象とされていたが、当市の下水道事業では5%に近い借入も多く残っており、今後の経営を圧迫し、大変厳しい状況が続く見込みである。 現在の金利水準の状況から、2%以上の公的資金に対する、補償金免除繰上償還の措置をしていただくよう要望する。 また、補償金が免除されない場合でも、補償金を納付して任意繰上償還をするほうが有利な場合も考えられるので、そのための借換債を発行できる制度となるように要望する。		
提案理由	公営企業の経営の健全化、一般会計の負担軽減のために極めて有効な施策であり、一般的に、銀行等資金の繰上償還は、補償金を必要としていないことからぜひお願いしたい。		

現況及び課題等	当市の下水道事業は、25年度末の企業債の未償還額が約377億円で、収益的收入が約23億円の規模であることから、過大な負債で、長期にわたり元利償還金が経営を圧迫する状況にある。 24年度までの公的資金補償金免除繰上償還により、金利5%を超える未償還額はないが、公的資金で3%以上の未償還額が約41億円、11%、2%以上3%未満の未償還額が約127億円、34%であり、残る返済期間が13年未満に集中している。現在の金利は非常に低水準で、財政融資の13年の貸付金利は0.6%であり、仮に2%以上の全てをこの水準で借り換えて返済ができたとすると、ごく大雑把な計算ではあるが14億円を超える支払利子総額の縮減ができる計算である。 当面、金利の上昇は考えにくいこと、依然として高金利の借入が経営を圧迫していること、今後も必要な設備投資を続けていかなければならないことから、5%未満の公的資金に対する補償金免除繰上償還の措置を要望する。 補償金が免除されない場合も、公営企業借換債を発行し、補償金を納付して任意繰上償還をすることも制度上可能としていただくよう要望する。補償金は、金利情勢により計算されるが、任意繰上償還が有利な場合も考えられる。
関係法令	